

環 境 委 員 会 資 料
令 和 8 年 7 月 30 日

所管事務の調査(報告)

- ・ 令和7年度 川崎市下水道事業会計決算の概況について
- ・ 令和7年度 川崎市水道事業会計決算の概況について
- ・ 令和7年度 川崎市工業用水道事業会計決算の概況について
- ・ 参考資料 決算概況(報道発表資料)

上 下 水 道 局

I 下水道事業会計

1 令和7年度 下水道事業会計 決算概況

2

(1) 総括事項

【有収水量】

・本市の人口は増加しており、中長期的には、小口の使用水量は増加しているものの、大口の使用水量は減少となっていることから、全体としてはほぼ横ばいで推移

【事業面】

・令和元年東日本台風を踏まえた浸水への対策や大規模地震発生時においても下水道機能を損なわないための地震対策等、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を実施

【財政面】

・損益において予算対比で一般会計負担金等の減により減収となったものの、動力費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加
・単年度資金については資金残額が生じ、累積資金残額は増加

(2) 業務の状況

処理面積	処理人口	人口普及率
1万754ha	155万9,350人	99.8%
有収水量	下水道使用料（税抜額）	
1億5,196万3,959m ³	220億986万7,190円	

(3) 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

・前年度からの繰越事業費を加えて、236億7,996万6,684円
・令和8年度への繰越額は、72億7,600万円

【主な建設改良工事】

<管 き ょ>

・浸水リスクの高い三沢川地区や土橋地区等で浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を施行
・重要な管きょのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きょの地震対策工事を施行

<ポ ンプ 場>

・加瀬ポンプ場の老朽化した雨水ポンプ設備の更新工事を施行
・各ポンプ場で老朽化した設備の更新工事を施行

<水処理センター>

・等々力水処理センターで高度処理化に向けた建設工事を施行
・各水処理センターで老朽化した設備の更新工事を施行

(1) 予算執行状況

ア 収入

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的収入	45,645,073,000	45,284,601,038	△ 360,471,962	99.2%
資本的収入	49,083,292,000	40,721,257,619	△ 8,362,034,381	83.0%
合 計	94,728,365,000	86,005,858,657	△ 8,722,506,343	90.8%

イ 支出

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的支出	43,653,525,000	41,876,862,317	△ 1,776,662,683	95.9%
資本的支出	68,621,873,300	59,501,707,619	△ 9,120,165,681	86.7%
合 計	112,275,398,300	101,378,569,936	△ 10,896,828,364	90.3%

(2) 収支状況

ア 収益的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	45,284,601,038	41,876,862,317	3,407,738,721

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 1,894,546,934 円

イ 資本的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	40,721,257,619	59,501,707,619	△ 18,780,450,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18,780,450,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,341,920,732円、繰越工事資金4,000,000円、減債積立金 2,564,031,093円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金14,870,498,175円で補填した。

(3) 資金過不足額

ア 令和7年度単年度資金過不足額

(単位 円)

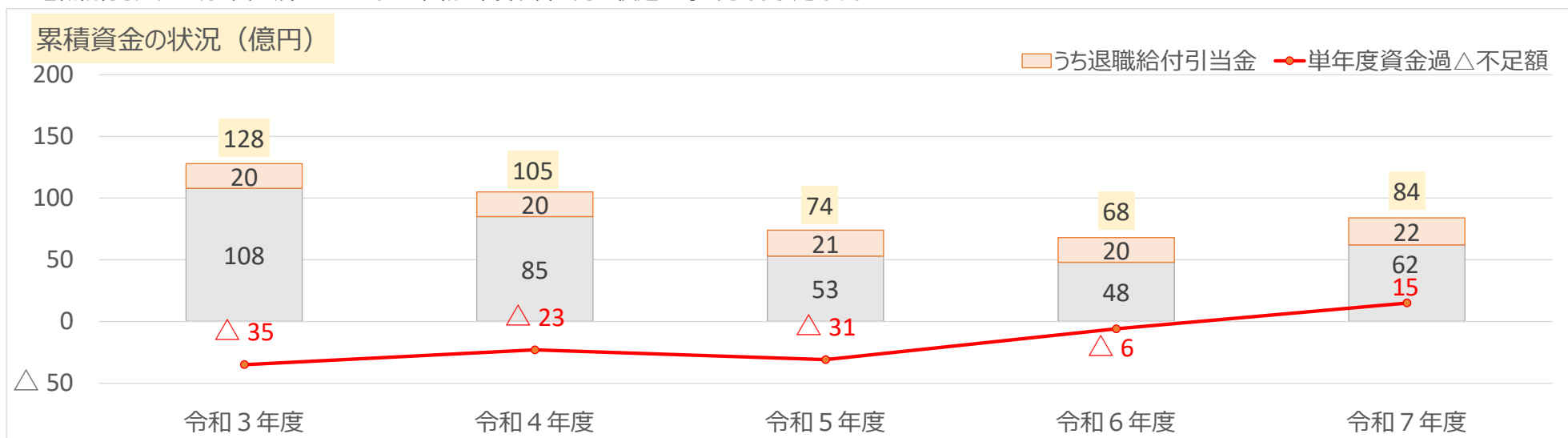
区 分	金額	備考
A 当年度純利益 (△純損失)	1,894,546,934	【補填財源の内訳】 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,341,920,732 ・当年度分損益勘定留保資金 16,896,757,673 減価償却費 24,029,616,334 固定資産除却費 433,846,361 長期前受金戻入 △ 7,512,818,954 その他非現金 △ 53,886,068 ・退職給付引当金増減額 169,967,240
B 資本的収支差額	△ 18,780,450,000	
C 補填財源等	18,408,645,645	
A+B+C 単年度資金残額 (△資金不足額)	1,522,742,579	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	令和6年度末資金残額	令和7年度単年度資金残額 (△資金不足額)	令和7年度末資金残額※
(うち退職給付引当金) 資 金	(2,012,588,932) 6,827,577,374	(169,967,240) 1,522,742,579	(2,182,556,172) 8,350,319,953

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和8年度以降の元金償還金等に充てる予定である。



※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

(4) 経営成績

(単位 円：税抜額)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	38,786,466,458	営 業 収 益	34,016,749,536
営 業 外 費 用	2,210,960,245	営 業 外 収 益	8,230,310,089
特 別 損 失	6,483,301	特 別 利 益	651,397,313
総 費 用	41,003,910,004	総 収 益	42,898,456,938
当 年 度 純 利 益	1,894,546,934	当 年 度 純 損 失	－
前年度繰越利益剰余金	0	前 年 度 繰 越 欠 損 金	－
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,564,031,093		
当年度未処分利益剰余金	4,458,578,027	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	－

※当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益1,894,546,934円は減債積立金に利益処分の予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	資金不足となっていない －	20%

(6) 下水道事業会計決算（見込み）のポイント

（税込額）

		令和7年度	令和6年度	増△減額	増△減率 %	備 考
1 収益的収入		452億8,400万円	445億5,500万円	7億2,900万円	1.6	
主 な 収 入	下水道使用料	242億900万円	240億9,800万円	1億1,100万円	0.5	
	一般会計繰入金	122億4,400万円	120億1,800万円	2億2,600万円	1.9	雨水処理負担金の増
	長期前受金戻入	75億1,200万円	74億7,100万円	4,100万円	0.5	
2 収益的支出		418億7,600万円	405億7,200万円	13億400万円	3.2	
主 な 支 出	人件費	33億2,400万円	29億6,700万円	3億5,700万円	12.0	退職給付費の増
	物件費	385億5,100万円	376億400万円	9億4,700万円	2.5	委託料の増、工事請負費の増
3 差引（1－2）		34億700万円	39億8,200万円	△5億7,500万円	△ 14.4	
※ 純損益（税抜額）		（純利益） 18億9,400万円	（純利益） 25億6,400万円	△6億7,000万円	△ 26.1	
4 資本的収入		407億2,100万円	383億600万円	24億1,500万円	6.3	
主 な 収 入	国庫補助金	59億2,200万円	75億6,300万円	△16億4,100万円	△ 21.7	
	企業債	285億3,600万円	300億5,300万円	△15億1,700万円	△ 5.0	借換企業債の減
	基金繰入金	61億2,200万円	5億9,900万円	55億2,300万円	922.0	基金繰入金の増
5 資本的支出		595億100万円	595億1,100万円	△1,000万円	0.0	
主 な 支 出	建設改良費	236億7,900万	243億4,300万	△6億6,400万	△ 2.7	工事請負費の減
	企業債償還金	322億4,000万円	319億3,300万円	3億700万円	1.0	
6 差引（4－5）		△187億8,000万円	△212億500万円	24億2,500万円	△ 11.4	
7 資金不足比率		（資金不足となっていない） －	（資金不足となっていない） －			財政健全化法における経営健全化基準 20%

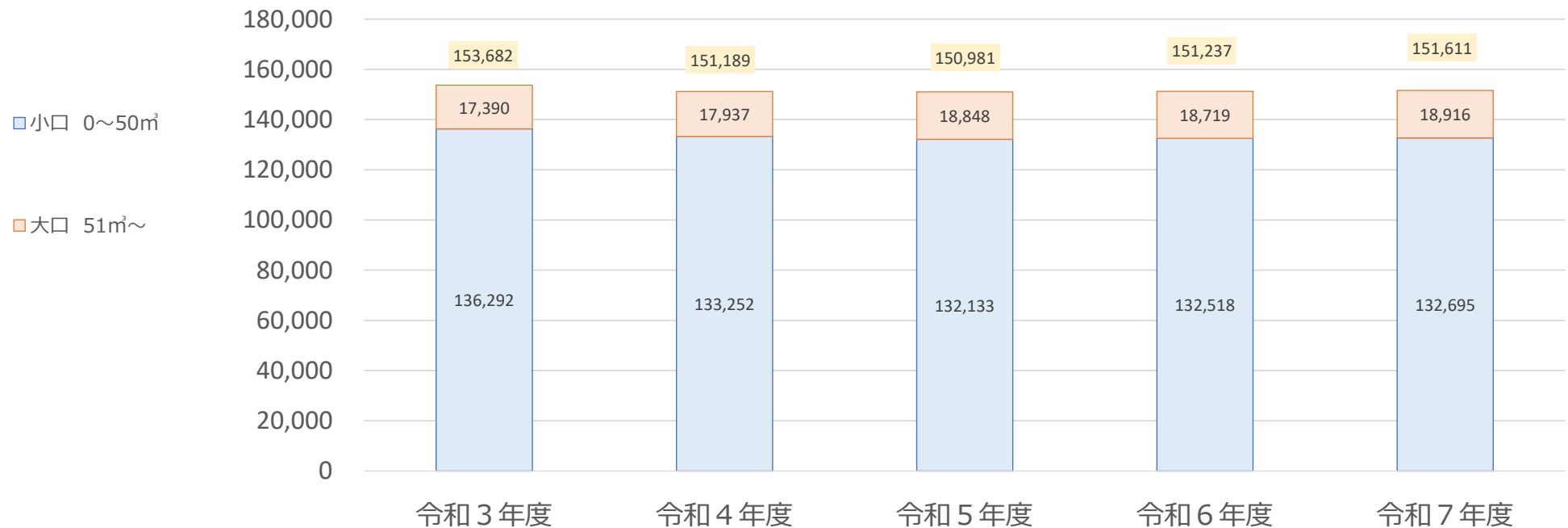
※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

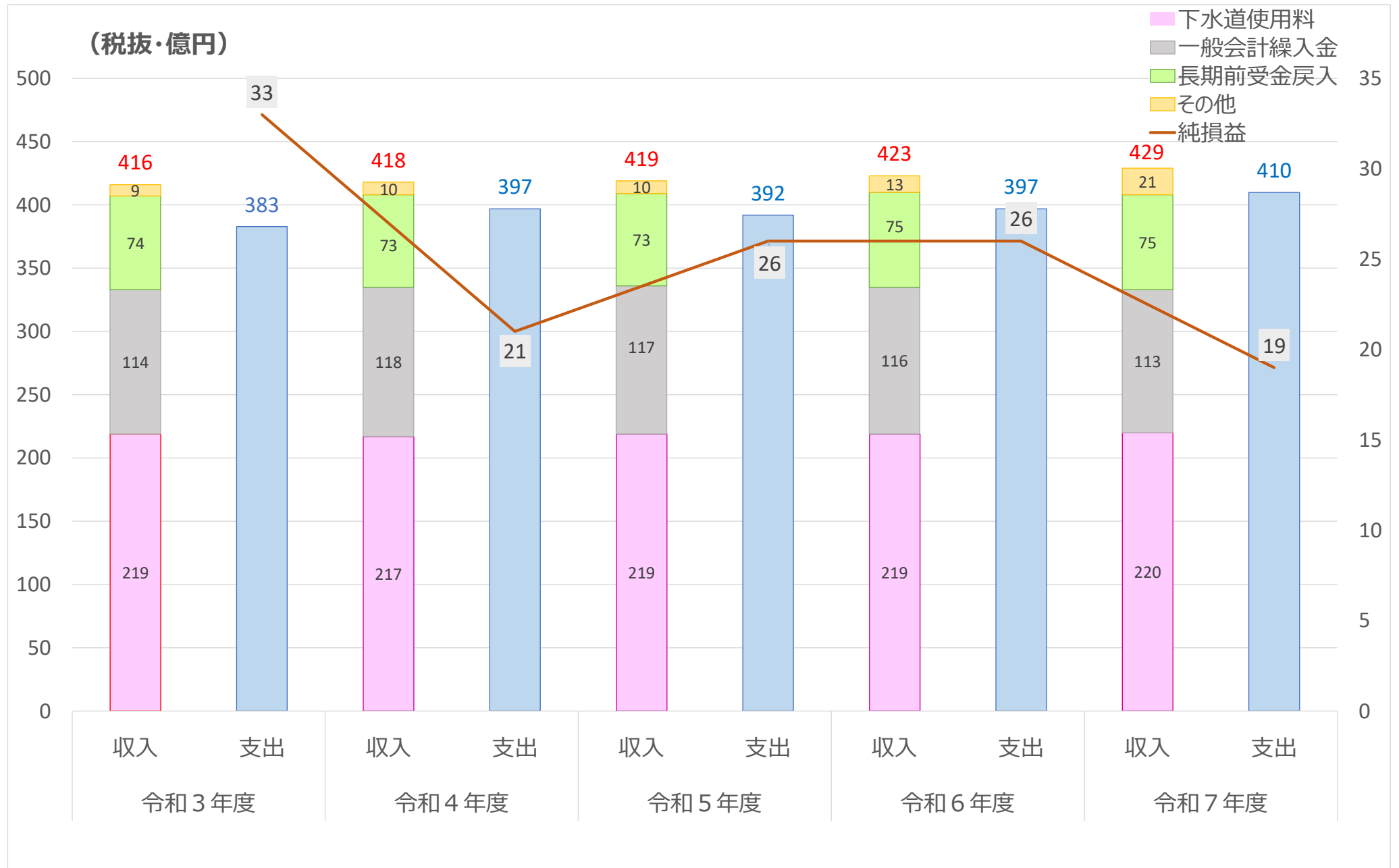
※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	増 △ 減 (%)
総人口（人）※翌年度4月1日時点	1,561,800	1,553,920	7,880 (0.5)
処理人口（人）	1,559,350	1,547,488	11,862 (0.8)
人口普及率（%）	99.8	99.6	0.2 P (0.2)
処理面積（ha）	10,754	10,725	29 (0.3)
排水区域面積（ha）	10,754	10,725	29 (0.3)
水洗化対策件数（件）	802,184	787,005	15,179 (1.9)
水洗化件数（件）	799,979	784,800	15,179 (1.9)
水洗化助成件数（件）	23	24	△ 1 (△ 4.2)
年間処理水量（m³）	190,129,219	201,752,974	△ 11,623,755 (△ 5.8)
1日平均処理水量（m³/日）	520,901	552,748	△ 31,847 (△ 5.8)
年間有収水量（m³）	151,963,959	151,620,308	343,651 (0.2)
管きょ延長（m）	3,173,036	3,167,061	5,975 (0.2)
下水道使用料（円：税抜額）	22,009,867,190	21,908,928,656	100,938,534 (0.5)

区 分		上段（指数）				
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有収水量（千 m^3 ）		（ 100 ） 153,682	（ 98 ） 151,189	（ 98 ） 150,981	（ 98 ） 151,237	（ 99 ） 151,611
内 訳	小口 0～50 m^3 （千 m^3 ）	（ 100 ） 136,292	（ 98 ） 133,252	（ 97 ） 132,133	（ 97 ） 132,518	（ 97 ） 132,695
	大口 51 m^3 ～（千 m^3 ）	（ 100 ） 17,390	（ 103 ） 17,937	（ 108 ） 18,848	（ 108 ） 18,719	（ 109 ） 18,916
下水道使用料（億円：税込額）		（ 100 ） 240.7	（ 99 ） 238.5	（ 100 ） 241.2	（ 100 ） 241.0	（ 101 ） 242.1
下水道使用料（億円：税抜額）		（ 100 ） 218.8	（ 99 ） 216.8	（ 100 ） 219.3	（ 100 ） 219.1	（ 101 ） 220.0

（注）有収水量は、公衆浴場の使用水量を含んでいない。指数は令和 3 年度を100とする場合の指数

有収水量（千 m^3 ）



※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

6 企業債残高と元利償還金の推移

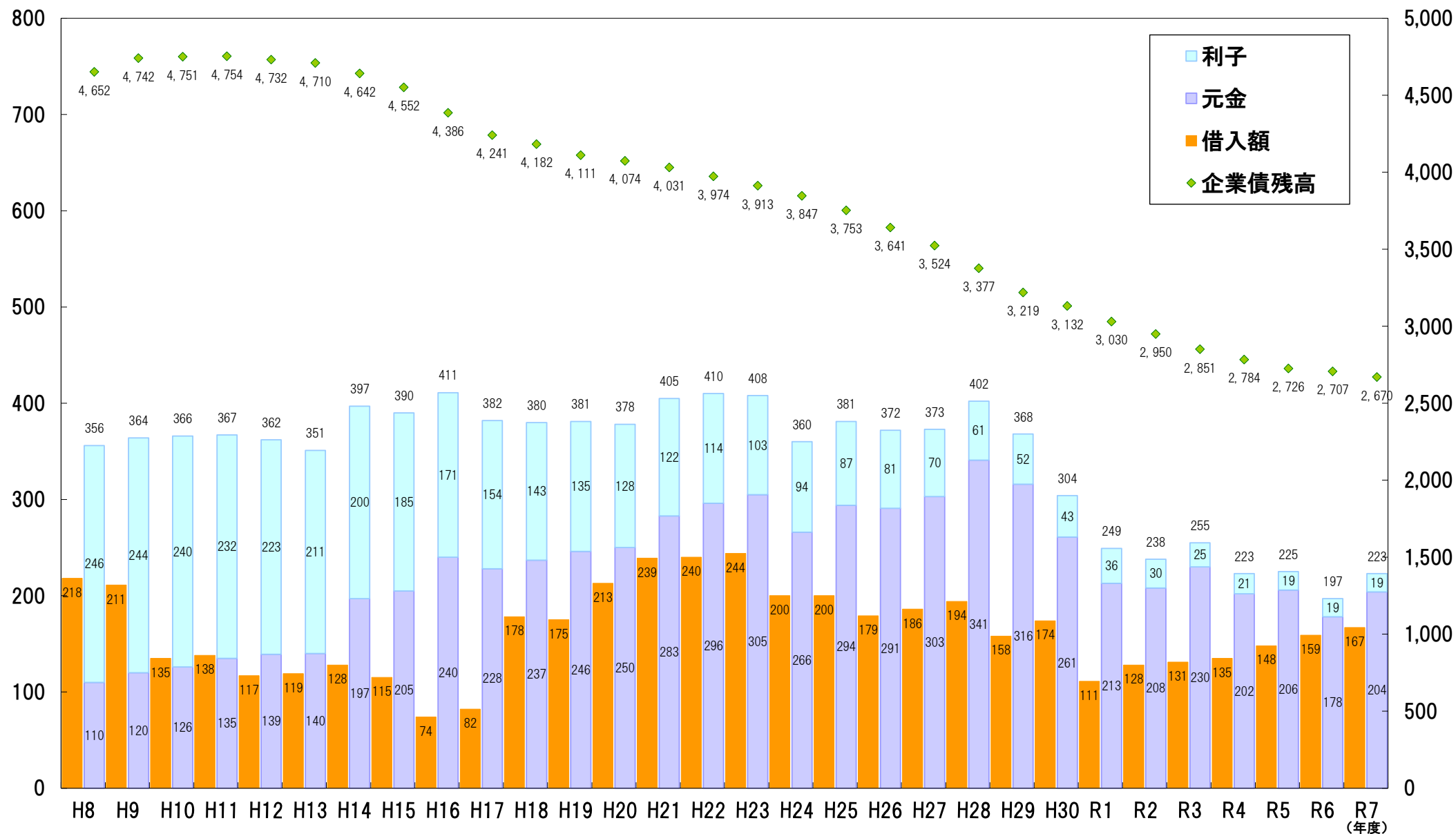
10

(利子・元金・借入額)

(企業債残高)

(億円)

(億円)



(1) 総括事項

【有収水量】

・本市の人口は増加しており、中長期的には、小口の使用水量は増加しているものの、大口の使用水量は減少となっていることから、全体としてはほぼ横ばいで推移

【事業面】

- ・大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を推進
- ・水道基幹管路のバックアップ強化のための二重化・ネットワーク化の実施

【財政面】

- ・損益において、予算対比で給水収益等の減により減収となり、また、退職給付費等の費用が増加したものの、固定資産除却費等の費用が減少したことから、当年度純利益は増加
- ・単年度資金については、資金不足額が生じ、累積資金残額は減少

(2) 業務の状況

給水人口	給水栓数	普及率
156万1,775人	93万1,429栓	ほぼ100%
年間配水量	1日最大配水量	水道料金収入（税抜額）
1億8,205万9,500m ³	令和8年2月9日 53万5,100m ³	232億9,702万8,009円

(3) 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

- ・前年度からの繰越事業費を加えて、149億1,463万1,667円
- ・令和8年度への繰越額は、65億2,721万1,066円

【主な建設改良工事】

<配水施設費>

- ・大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化工事等を施行

<耐震管路等整備事業費>

- ・老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行

(1) 予算執行状況

ア 収入

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的収入	34,174,287,000	34,143,633,621	△ 30,653,379	99.9%
資本的収入	9,364,585,000	6,404,487,233	△ 2,960,097,767	68.4%
合 計	43,538,872,000	40,548,120,854	△ 2,990,751,146	93.1%

イ 支出

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的支出	32,640,117,000	32,497,036,349	△ 143,080,651	99.6%
資本的支出	25,465,184,527	18,382,045,255	△ 7,083,139,272	72.2%
合 計	58,105,301,527	50,879,081,604	△ 7,226,219,923	87.6%

(2) 収支状況

ア 収益的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	34,143,633,621	32,497,036,349	1,646,597,272

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 294,211,536 円

イ 資本的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	6,404,487,233	18,382,045,255	△ 11,977,558,022

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11,977,558,022円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,161,235,809円、減債積立金 1,657,261,555円及び過年度分損益勘定留保資金 9,159,060,658円で補填した。

(3) 資金過不足額

ア 令和7年度単年度資金過不足額

(単位 円)

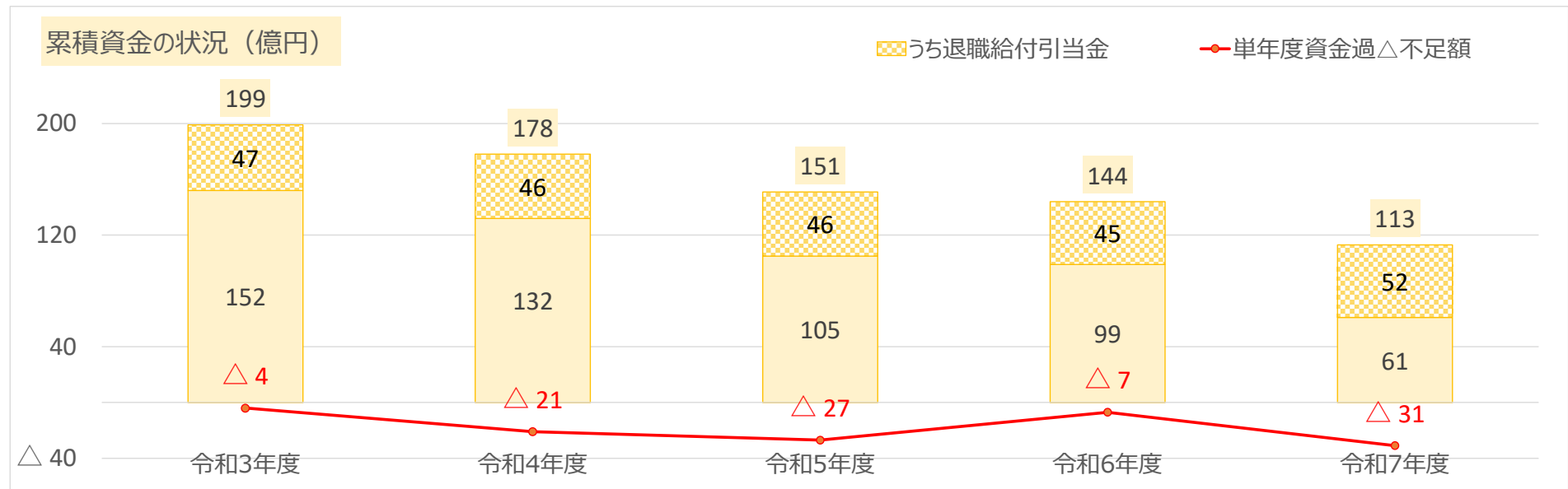
区 分	金額	備考
A 当年度純利益 (△純損失)	294,211,536	【補填財源の内訳】 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,161,235,809 ・当年度分損益勘定留保資金 6,691,513,777 減価償却費 7,076,814,298 固定資産除却費 312,524,347 長期前受金戻入等 △ 697,824,868 ・退職給付引当金増減額 686,944,240
B 資本的収支差額	△ 11,977,558,022	
C 補填財源等	8,539,693,826	
A+B+C 単年度資金残額 (△資金不足額)	△ 3,143,652,660	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	令和6年度末資金残額	令和7年度単年度資金残額 (△資金不足額)	令和7年度末資金残額※
(うち退職給付引当金) 資 金	(4,525,835,830) 14,411,118,968	(686,944,240) △ 3,143,652,660	(5,212,780,070) 11,267,466,308

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和8年度以降の元金償還金等に充てる予定である。



※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

(4) 経営成績

(単位 円：税抜額)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	29,556,642,299	営 業 収 益	27,411,914,690
営 業 外 費 用	1,011,473,313	営 業 外 収 益	3,697,892,416
特 別 損 失	253,925,303	特 別 利 益	6,445,345
総 費 用	30,822,040,915	総 収 益	31,116,252,451
当 年 度 純 利 益	294,211,536	当 年 度 純 損 失	－
前年度繰越利益剰余金	0	前 年 度 繰 越 欠 損 金	－
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,657,261,555		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ※	1,951,473,091	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	－

※当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益294,211,536円は減債積立金に利益処分の予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足となっていない －	20%

(6) 水道事業会計決算（見込み）のポイント

(税込額)

	令和7年度	令和6年度	増△減額	増△減率 %	備 考
1 収益的収入	341億4,300万円	346億3,000万円	△4億8,700万円	△ 1.4	
主 な 収 入	水道料金収入	256億2,500万円	267億5,500万円	△11億3,000万円	△ 4.2 工業用水道事業への給水料金改定による減
	水道利用加入金	18億7,300万円	13億7,300万円	5億円	36.4
	分担金	19億9,500万円	21億3,200万円	△1億3,700万円	△ 6.4
2 収益的支出	324億9,700万円	317億6,200万円	7億3,500万円	2.3	
主 な 支 出	人件費	54億5,100万円	48億1,900万円	6億3,200万円	13.1 退職給付費の増
	物件費	270億4,500万円	269億4,300万円	1億200万円	0.4 減価償却費の増
3 差引（1－2）	16億4,600万円	28億6,700万円	△12億2,100万円	△ 42.6	
※ 純損益（税抜額）	(純利益) 2億9,400万円	(純利益) 16億5,700万円	△13億6,300万円	△ 82.3	
4 資本的収入	64億400万円	74億5,500万円	△10億5,100万円	△ 14.1	
主 な 収 入	企業債	60億1,600万円	70億7,900万円	△10億6,300万円	△ 15.0 耐震管路等整備事業充当債の減
	国庫補助金	6,200万円	700万円	5,500万円	785.7 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の皆増
5 資本的支出	183億8,200万円	174億3,700万円	9億4,500万円	5.4	
主 な 支 出	建設改良費	149億1,400万円	138億9,700万円	10億1,700万円	7.3 耐震管路等整備事業費の増
	企業債償還金	34億100万円	35億1,500万円	△1億1,400万円	△ 3.2
6 差引（4－5）	△119億7,700万円	△99億8,200万円	△19億9,500万円	20.0	
7 資金不足比率	(資金不足となっていない) －	(資金不足となっていない) －			財政健全化法における経営健全化基準 20%

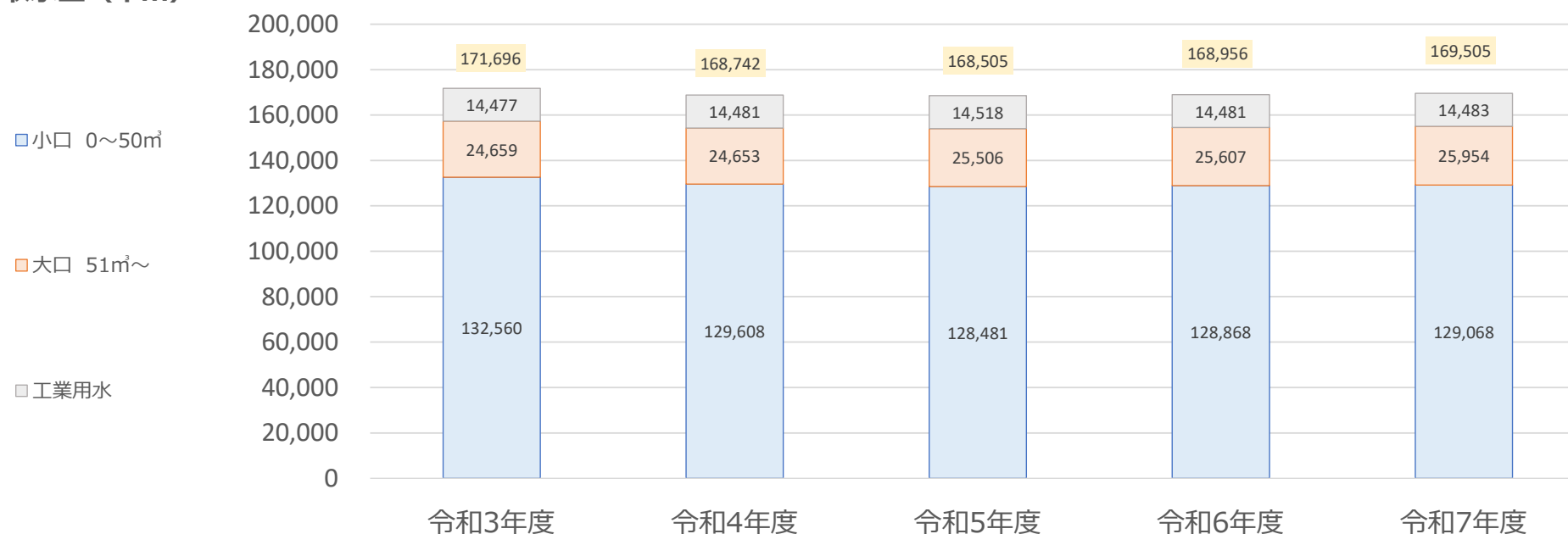
※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

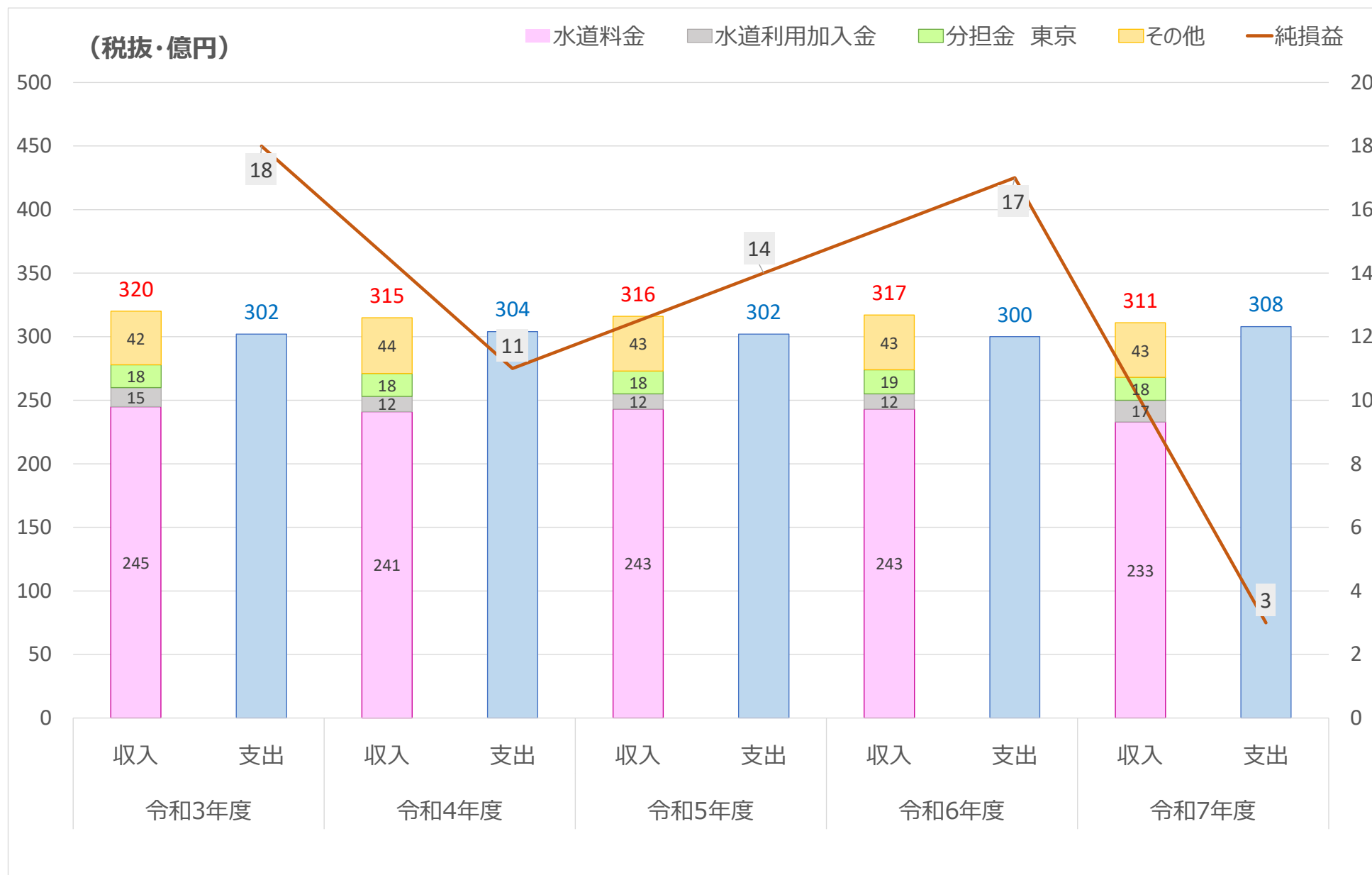
※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	増 △ 減 (%)
給水人口 (人)	1,561,775	1,553,892	7,883 (0.5)
給水栓数 (栓)	931,429	921,349	10,080 (1.1)
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00 P (-)
年間配水量 (m³)	182,059,500	180,212,100	1,847,400 (1.0)
1日最大配水量 (m³/日)	(2/9) 535,100	(12/22) 522,600	12,500 (2.4)
1日平均配水量 (m³/日)	498,793	493,732	5,061 (1.0)
年間有収水量 (m³)	169,508,921	168,962,895	546,026 (0.3)
1日平均有収水量 (m³/日)	464,408	462,912	1,496 (0.3)
有収率 (%)	93.1	93.8	△ 0.7 P (-)
配水管の延長 (m)	2,431,879	2,429,584	2,295 (0.1)
水道料金収入 (円 : 税抜額)	23,297,028,009	24,324,698,203	△ 1,027,670,194 (△ 4.2)

区 分		上段（指数）				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有収水量（千m ³ ）		（ 100 ） 171,696	（ 98 ） 168,742	（ 98 ） 168,505	（ 98 ） 168,956	（ 99 ） 169,505
内 訳	小口 0～50m ³ （千m ³ ）	（ 100 ） 132,560	（ 98 ） 129,608	（ 97 ） 128,481	（ 97 ） 128,868	（ 97 ） 129,068
	大口 51m ³ ～（千m ³ ）	（ 100 ） 24,659	（ 100 ） 24,653	（ 103 ） 25,506	（ 104 ） 25,607	（ 105 ） 25,954
	工業用水（千m ³ ）	（ 100 ） 14,477	（ 100 ） 14,481	（ 100 ） 14,518	（ 100 ） 14,481	（ 100 ） 14,483
水道料金収入（億円：税込額）		（ 100 ） 269.8	（ 98 ） 265.3	（ 99 ） 266.8	（ 99 ） 267.6	（ 95 ） 256.3
水道料金収入（億円：税抜額）		（ 100 ） 245.3	（ 98 ） 241.2	（ 99 ） 242.6	（ 99 ） 243.2	（ 95 ） 233.0

（注）有収水量は、消防用水及び臨時給水の使用水量を含んでいない。指数は令和3年度を100とする場合の指数

有収水量（千m³）



※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

6 企業債残高と元利償還金の推移

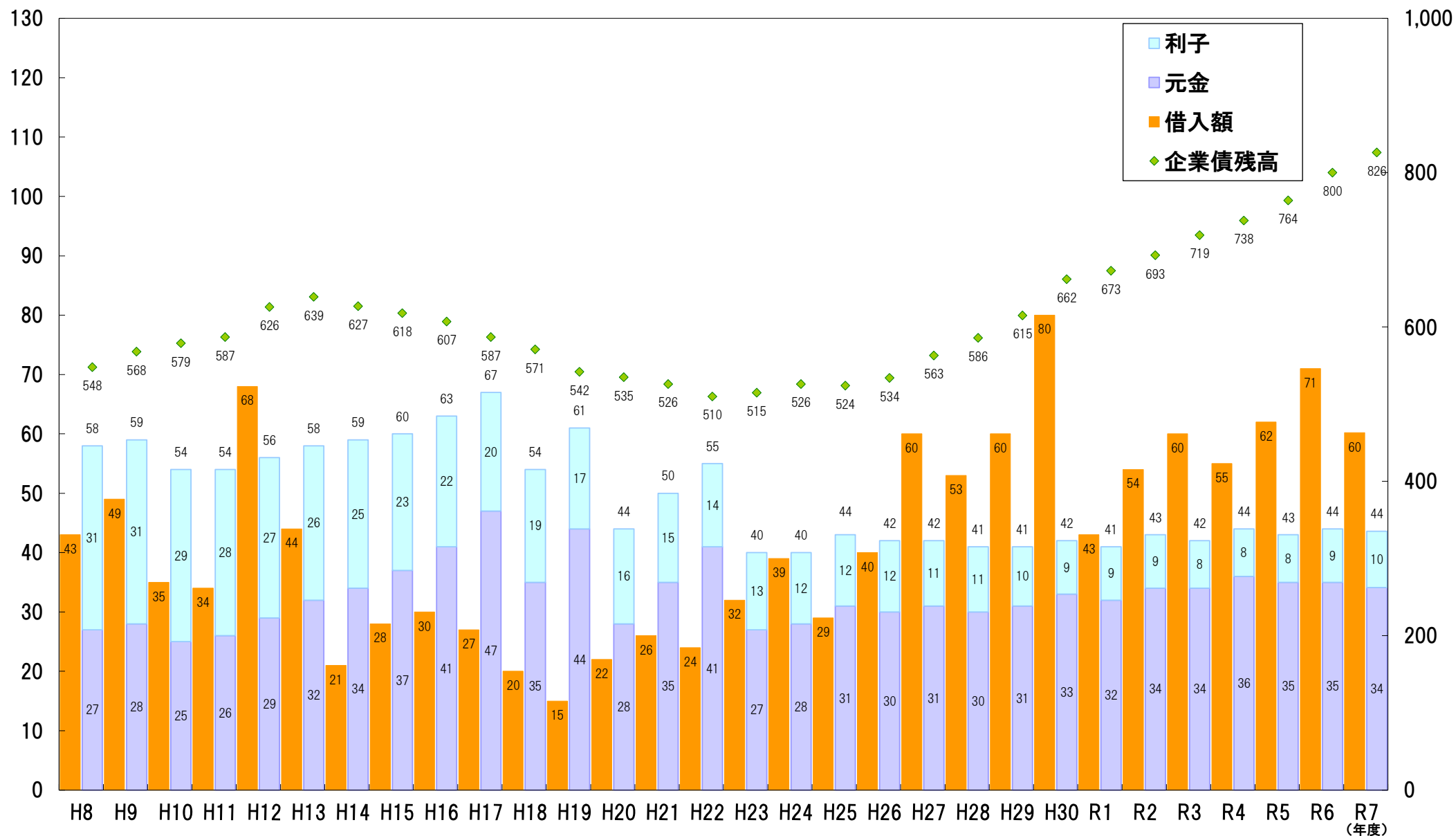
19

(利子・元金・借入額)

(企業債残高)

(億円)

(億円)



(1) 総括事項

【使用水量】

・産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け、減少で推移

【事業面】

・浄水場連絡管の整備や老朽化した管路の更新等を実施

【財政面】

- ・損益において、予算対比で給水収益の増により増収となったことに加え、動力費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加
- ・単年度資金については、資金不足額が生じ、累積資金残額は減少

(2) 業務の状況

契約会社・工場数	1日当たりの契約水量	年間契約水量
50社 70工場	36万4,300m ³	1億3,291万940m ³
年間使用水量	水道料金収入（税抜額）	
1億833万6,280m ³	56億6,300万48円	

(3) 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

- ・前年度からの繰越事業費を加えて、44億5,500万8,569円
- ・令和8年度への繰越額は、7億6,854万4,331円

【主な建設改良工事】

- ＜配水施設費＞
 - ・将来の工業用水の安定供給に向けて、工業用水道浄水場連絡管布設工事等を施行
- ＜その他の建設改良費＞
 - ・生田浄水場一次濃縮槽汚泥掻寄機等更新工事等を施行

(1) 予算執行状況

ア 収入

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的収入	6,577,546,000	6,663,902,639	86,356,639	101.3%
資本的収入	2,114,986,000	1,356,149,425	△ 758,836,575	64.1%
合 計	8,692,532,000	8,020,052,064	△ 672,479,936	92.3%

イ 支出

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的支出	5,819,207,000	5,410,418,291	△ 408,788,709	93.0%
資本的支出	6,014,211,221	5,060,648,786	△ 953,562,435	84.1%
合 計	11,833,418,221	10,471,067,077	△ 1,362,351,144	88.5%

(2) 収支状況

ア 収益的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	6,663,902,639	5,410,418,291	1,253,484,348

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 853,476,425 円

イ 資本的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	1,356,149,425	5,060,648,786	△ 3,704,499,361

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,704,499,361円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 244,055,714円、減債積立金 449,809,812円、建設改良積立金2,950,287,235円及び過年度分損益勘定留保資金 60,346,600円で補填した。

(3) 資金過不足額

ア 令和7年度単年度資金過不足額

(単位 円)

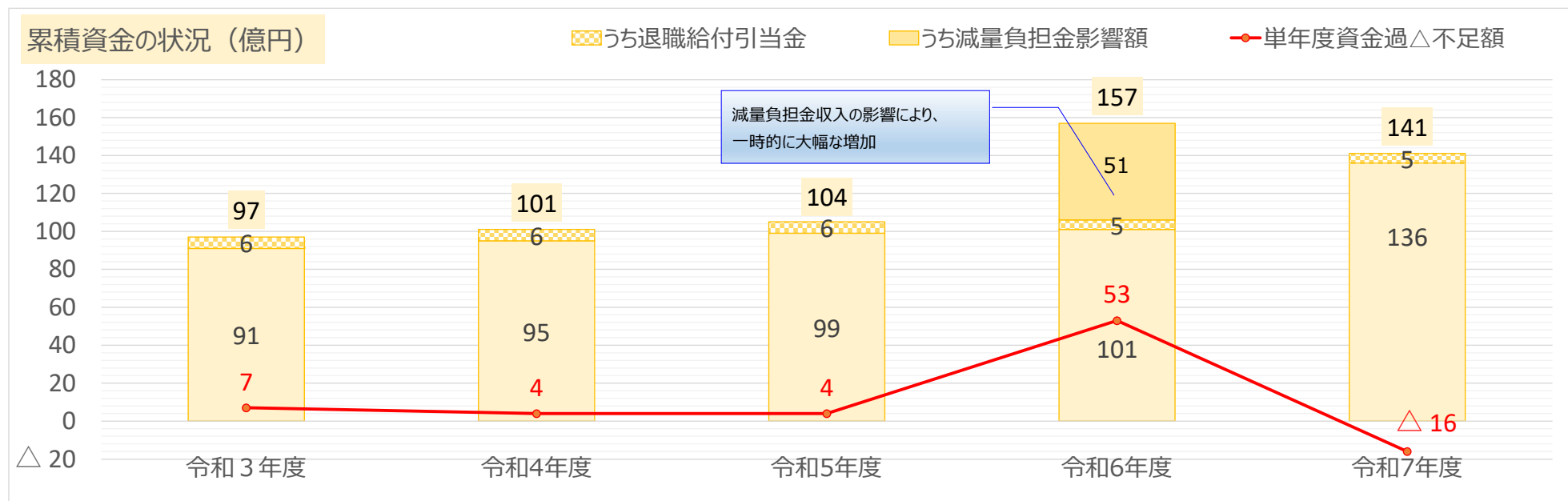
区 分	金額	備考
A 当年度純利益 (△純損失)	853,476,425	【補填財源の内訳】 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 244,055,714 ・当年度分損益勘定留保資金 1,001,921,457 減価償却費 1,076,548,211 固定資産除却費 23,914,277 長期前受金戻入 △ 98,541,031 ・退職給付引当金増減額 △ 36,078,870
B 資本的収支差額	△ 3,704,499,361	
C 補填財源等	1,209,898,301	
A+B+C 単年度資金残額 (△資金不足額)	△ 1,641,124,635	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	令和6年度末資金残額	令和7年度単年度資金残額 (△資金不足額)	令和7年度末資金残額※
(うち退職給付引当金) 資 金	(541,511,260) 15,707,741,554	(△ 36,078,870) △ 1,641,124,635	(505,432,390) 14,066,616,919

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和8年度以降の建設改良費及び元金償還金等に充てる予定である。



※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

(4) 経営成績

(単位 円：税抜額)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	4,984,323,625	営 業 収 益	5,693,329,967
営 業 外 費 用	95,435,826	営 業 外 収 益	215,539,934
特 別 損 失	5,338,186	特 別 利 益	29,704,161
総 費 用	5,085,097,637	総 収 益	5,938,574,062
当 年 度 純 利 益	853,476,425	当 年 度 純 損 失	－
前年度繰越利益剰余金	0	前年度繰越欠損金	－
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	3,400,097,047		
当年度未処分利益剰余金	4,253,573,472	当年度未処理欠損金	－

※当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益 853,421,252円は建設改良積立金に利益処分の予定であり、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金 449,809,812円及び建設改良積立金2,950,287,235円は令和8年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	資金不足となっていない －	20%

(6) 工業用水道事業会計決算（見込み）のポイント

（税込額）

	令和7年度	令和6年度	増△減額	増△減率 %	備 考
1 収益的収入	66億6,300万円	130億900万円	△63億4,600万円	△ 48.8	
主 な 収 入	水道料金収入	62億2,900万円	74億9,200万円	△12億6,300万円	△ 16.9 契約水量の減
	その他特別利益	2,300万円	53億5,200万円	△53億2,900万円	△ 99.6 減量負担金の皆減
2 収益的支出	54億1,000万円	71億1,200万円	△17億200万円	△23.9	
主 な 支 出	人件費	5億8,100万円	5億7,200万円	900万円	1.6
	物件費	48億2,900万円	65億4,100万円	△17億1,200万円	△ 26.2 受水費の減、消費税及び地方消費税の減
3 差引（1－2）	12億5,300万円	58億9,600万円	△46億4,300万円	△ 78.7	
※ 純損益（税抜額）	（純利益） 8億5,300万円	（純利益） 57億600万円	△48億5,300万円	△ 85.1	
4 資本的収入	13億5,600万円	16億7,900万円	△3億2,300万円	△ 19.2	
主 な 収 入	企業債	12億3,700万円	15億5,500万円	△3億1,800万円	△ 20.5 浄水施設等充当債の減
	補助金	1億1,800万円	1億2,400万円	△600万円	△ 4.8
5 資本的支出	50億6,000万円	32億8,600万円	17億7,400万円	54.0	
主 な 支 出	建設改良費	44億5,500万円	21億8,100万円	22億7,400万円	104.3 配水施設費の増、浄水施設費の増
	企業債償還金	5億4,500万円	5億8,700万円	△4,200万円	△ 7.2
	投資	6,000万円	5億1,600万円	△4億5,600万円	△ 88.4 債券購入の減
6 差引（4－5）	△37億400万円	△16億600万円	△20億9,800万円	130.6	
7 資金不足比率	（資金不足となっていない） －	（資金不足となっていない） －			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。

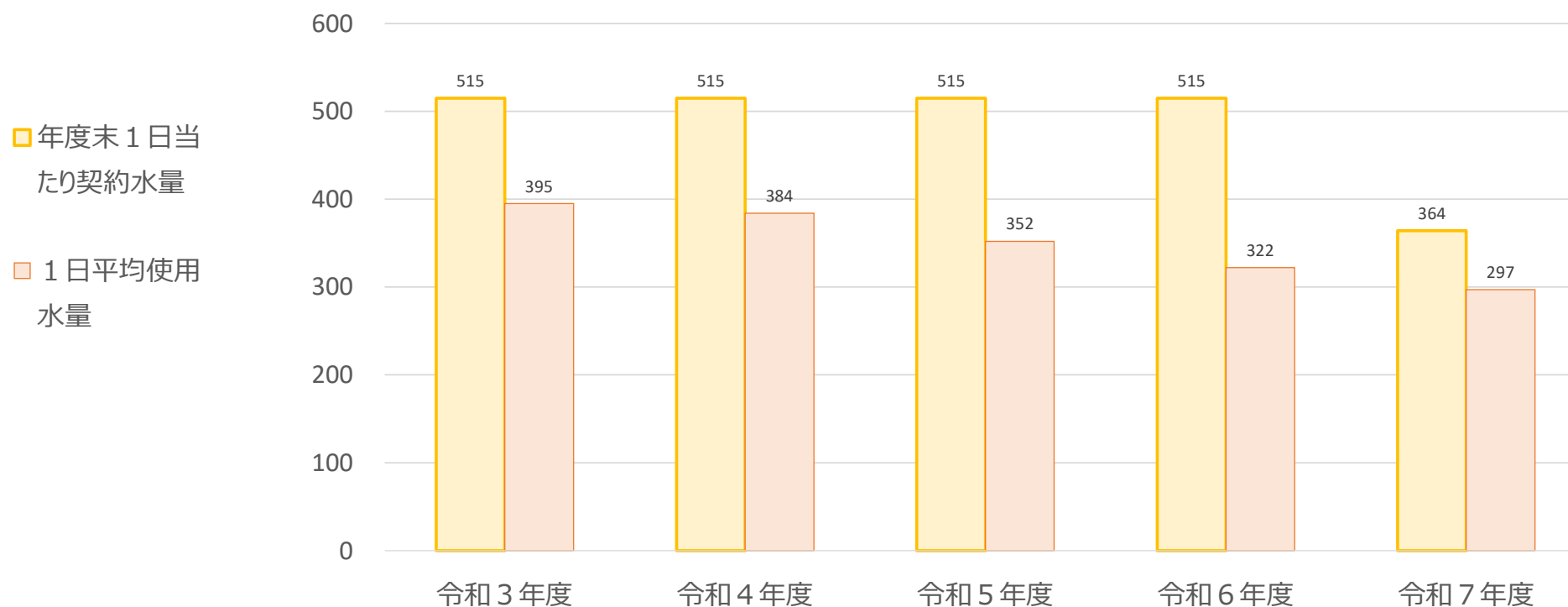
年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	増 △ 減 (%)
年度末契約会社・工場数	50 社 70 工場	55 社 75 工場	△ 5 社 △ 5 工場 (△ 9.1)
年間契約水量 (m³)	132,910,940	188,055,300	△ 55,144,360 (△ 29.3)
年度末1日当たり契約水量 (m³/日)	364,300	515,220	△ 150,920 (△ 29.3)
年間使用水量 (m³)	108,336,280	117,697,549	△ 9,361,269 (△ 8.0)
年間配水量 (m³)	110,665,200	120,148,300	△ 9,483,100 △ 7.9
1日最大配水量 (m³/日)	(7/25) 343,100	(9/13) 376,300	△ 33,200 △ 8.8
調定水量 (m³) ※1	134,214,615	189,281,816	△ 55,067,201 (△ 29.1)
年間超過水量 (m³)	1,303,675	1,226,516	77,159 (6.3)
配水管の延長 (m)	43,120	43,198	△ 78 (△ 0.2)
水道料金収入 (円：税抜額)	5,663,000,048	6,810,936,434	△ 1,147,936,386 (△ 16.9)

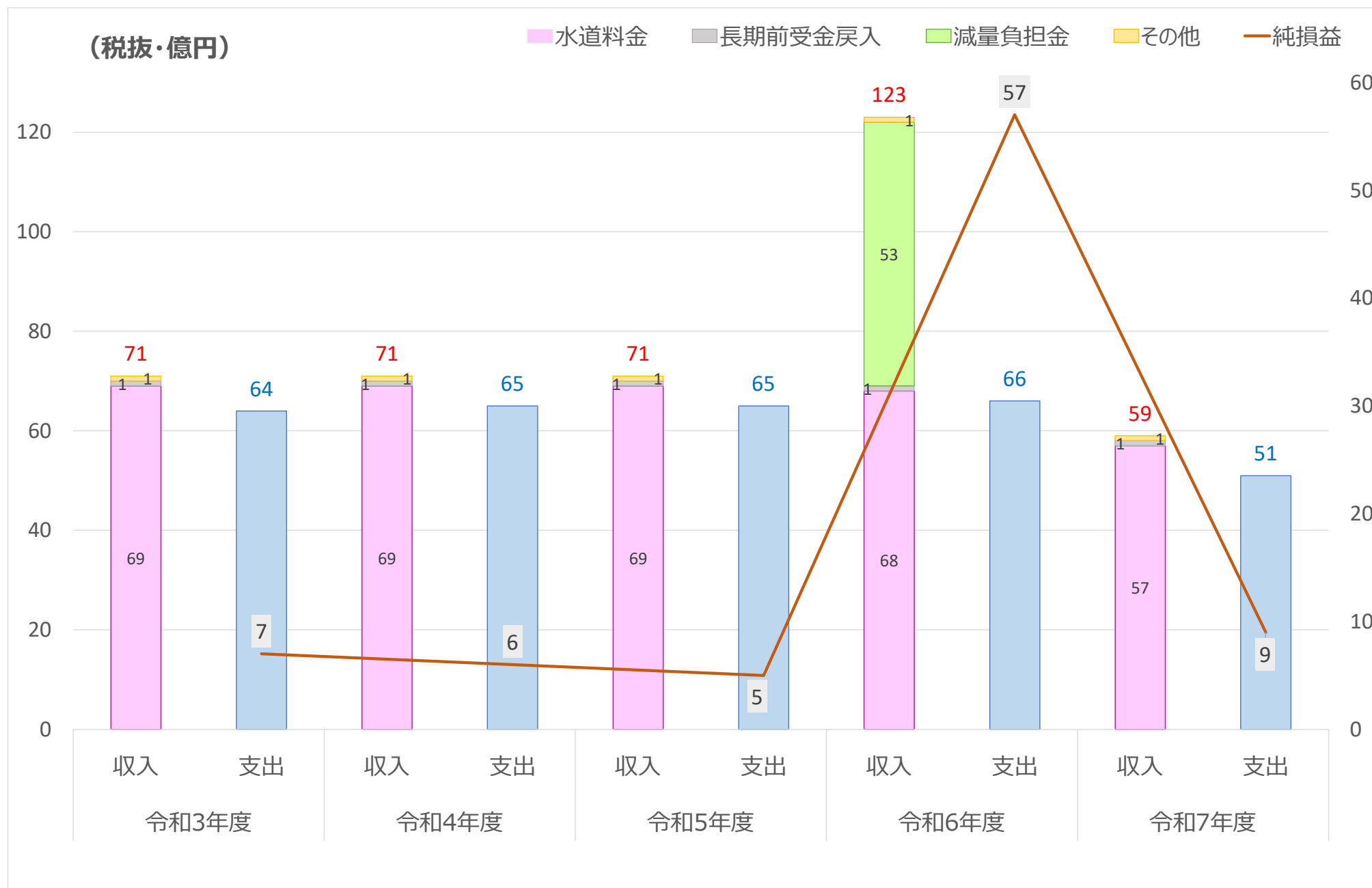
※1 調定水量(m³)は、年間契約水量(m³)と年間超過水量(m³)の合計である。

区 分	上段（指数）				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末1日当たり契約水量（千 m^3 ）	(100) 515	(100) 515	(100) 515	(100) 515	(71) 364
1日平均使用水量（千 m^3 ）	(100) 395	(97) 384	(89) 352	(82) 322	(75) 297
水道料金収入（億円：税込額）	(100) 75.9	(100) 75.6	(99) 75.4	(99) 74.9	(82) 62.2
水道料金収入（億円：税抜額）	(100) 69.0	(100) 68.7	(99) 68.5	(99) 68.1	(82) 56.6

（注）指数は令和3年度を100とする場合の指数

水量（千 m^3 ）





※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

6 企業債残高と元利償還金の推移

28

(利子・元金・借入額)

(企業債残高)

(億円)

(億円)

